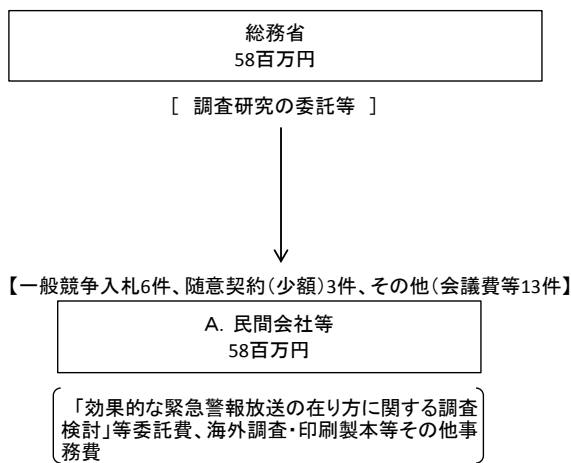


平成25年行政事業レビューシート

事業名	放送政策に関する調査研究	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	放送政策課	課長 秋本 芳徳			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のデジタル化の推進や、ブロードバンドの普及等に伴うメディアの多様化を踏まえ、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しに当たり、必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送のデジタル化完了や、ブロードバンドの普及等、通信・放送分野におけるデジタル化の進展に伴い、映像コンテンツのネット配信など、メディアの多様化が進んでいる。また、デジタル化の進展に対応した制度の整理・合理化を図るため、放送法等の一部を改正する法律が、平成24年6月30日に完全施行した。これらを踏まえ、完全デジタル放送時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施するため、検討課題の抽出、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	63	63	63	60	54
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	63	63	63	60	54
	執行額	39	49	58			
執行率(%)	61.9	77.8	92.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図るものであり、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施(参考:「調査研究の実施項目数」)	活動実績 (当初見込み)	項目	7 (7)	4 (4)	4 (4)	- (4)
		算出根拠	53.0百万円(「調査研究」の請負にかかる執行額) / 4項目(「調査研究」の実施項目数)				
単位当たりコスト	調査研究1項目当たりにかかるコスト 13.3百万円(24年度)		算出根拠	53.0百万円(「調査研究」の請負にかかる執行額) / 4項目(「調査研究」の実施項目数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.0	2.2	調査項目の選定等により、経費の効率化を行った事による減。			
	委員等旅費	0.3	0.3				
	電気通信技術研究開発調査費	57.3	51.1				
計	60	54					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制度の円滑な実施・見直しに資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定には、広く周知を行ったうえで、会計法の規定に基づき一般競争入札等を行うとともに、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、政策判断に必要な施策を検討・実施するため、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行うものであり、成果目標・実績等を定量的に示すことは困難であるが、調査・分析等の結果は、放送法制の円滑な実施・見直しの検討に資するものであり、十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。また、調査・分析等の成果を制度整備の検討に活用する等して政策へ反映させている。 なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき、一般競争入札等の手続きをとっている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	0091	平成23年	0093	平成24年	0105

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. シャープ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	10			
事業費	普及調査等	8			
その他	管理費	1			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シャープ株式会社	緊急警報放送システムの海外展開に関する技術調査研究の請負	19.0	2	98.8
2	株式会社三菱総合研究所	有料放送の高画質化・高度化等に関する調査研究の請負	14.6	2	87.0
3	株式会社エヌエイチケイアイテック	効果的な緊急警報放送の在り方に関する調査検討の請負	9.7	2	97.8
4	ワールドインテリジェンスパートナーズ ジャパン株式会社	国際放送業務に関する調査研究の請負	6.1	3	26.3
5	ワールドインテリジェンスパートナーズ ジャパン株式会社	諸外国の民間放送制度等に関する調査研究の請負	3.6	4	30.6
6	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成23年度決算に関する印刷製本について	1.2	随意契約(少額)	-
7	株式会社まこと印刷	日本放送協会平成23年度業務報告書及び平成25年度予算に関する印刷製本	0.9	随意契約(少額)	-
8	個人A	職員の海外出張に伴う立替払について	0.8	-	-
9	個人B	放送政策に関する調査研究会(1回~3回)に要する費用の支出(諸謝金)	0.4	-	-
10	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成25年度予算に関する印刷製本について	0.4	随意契約(少額)	-

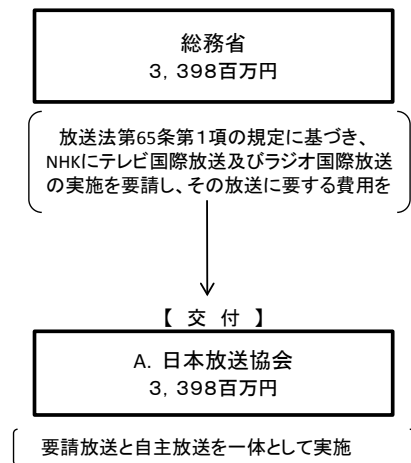
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際放送の実施		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度～		担当課室	衛星・地域放送課国際放送推進室	室長 小澤 孝文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放送法(昭和25年法律第132号) 第65条、第67条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を実施させることにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送法第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項※を指定して、国際放送を行うことを要請する。実施に要する費用については、放送法第67条第1項の規定に基づき、国が負担する。 ※指定事項(抜粋) 【ラジオ国際放送】 1(1) 放送事項は、邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係る報道及び解説とする。 (2) 上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること。 2 放送区域は、中米、南米、中東・北アフリカ、アフリカ、極東ロシア、アジア大陸(北部)、アジア大陸(中部)、アジア大陸(南部)、東アジア、朝鮮、東南アジア、フィリピン・インドネシア、南西アジア及び豪州・ニュージーランドとする。 3 用いる言語は、日本語、中国語又は朝鮮語とする。 【テレビ国際放送】 1 放送事項は、邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係る報道及び解説とする。 2 放送区域は、北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州とする。 3 用いる言語は、英語とする。ただし、他の言語を併せて用いることを妨げない。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,407	3,399	3,398	3,398	3,398
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計		3,407	3,399	3,398	3,398	3,398
執行額		3,407	3,399	3,398			
執行率(%)		100.0	100.0	100.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供すること。(定性的な成果目標) なお、定量的な成果目標は示すことができない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①(ラジオ国際放送)3言語(日本語、中国語、朝鮮語)の1日あたりの放送時間		活動実績 (当初見込み)	①放送時間 (26時間50分)	26時間50分 (26時間50分)	25時間40分 (25時間40分)	- (25時間40分)
	②(テレビ国際放送)受信環境整備状況			②受信可能世帯数 (テレビ)	約1億3,655万 ()	約1億5,405万 ()	約1億5,972万 ()
単位当たりコスト	①約100,859 (円/時間) ②約15 (円/世帯)		算出根拠	①約100,859円=(945百万円/365日)/25.67時間 ②約15円=2,453百万円/約1億5,972万世帯 (いずれも平成24年度予算より算出)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日本放送協会交付金	3,398	3,398				
	計	3,398	3,398				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施すべきかについては、要請放送は、我が国の見解や国情を正しく外国に伝えること、海外同胞に災害事件等を迅速に伝えること等の国家的使命を有している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・コストの削減は、概算要求に当たり、人事院勧告等を踏まえ、人件費等を減額している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・受益者であるNHKの国際放送予算はテレビ国際放送が約133.1億円、ラジオ国際放送が約62.5億円となっているが、そのうち総務省負担額は要請放送を行うのに最低限必要な費用を計上した約34億円である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途の必要性は、人件費、放送費、受信改善費であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、NHKから提出される週間番組表や実施報告書などにより確認したところ、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成24年度も放送法の規定に基づき、NHKにラジオ国際放送及びテレビ国際放送の実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適正に実施された。国として必要な国際放送の確実な実施を確保し、放送法の規定に基づき、NHKが国際放送を実施することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供していると認められる。</p> <p>また、視聴可能世帯数の拡大に向け、受信環境の整備を進めており、NHKのテレビ国際放送の視聴可能世帯数は、平成19年度末の約655万世帯から、平成25年3月末には約1億5972万世帯まで増加し、着実に成果を上げているものと認められる。</p>				
外部有識者の所見					
<p>ラジオ国際放送に英語がなければ外国人に対する情報提供として不十分ではないか(朝鮮語、中国語圏以外にも流れている)。受信可能世帯数が多ければ目標が達成できるわけではない。在外邦人は必要な情報をNHKからとるであろうが、邦人以外はそうではないだろう。目標達成のためにより積極的な働きかけが必要ではないか(別事業として予算化されているのであれば、その事業評価の問題になる)。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成26年度においても引き続き放送法に基づき、NHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。</p> <p>なお、外部有識者の所見に関していえば、ラジオ国際放送については、実施要請に係る日本語、中国語、朝鮮語のほか、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語等、計18言語により、全世界に向けて放送されている。</p> <p>また、外国人向けテレビ国際放送については、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとい目標達成のため、受信環境整備のみならず、番組の充実や国内外の認知度の向上も重要と考えており、これに関しては、「放送政策に関する調査研究会」において検討がされているところであり、今後、その提言を踏まえて取組を推進していく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0093.0094	平成23年	0096.0097	平成24年	0108.0109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.日本放送協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	放送費	2,796			
交付金	人件費	508			
交付金	受信改善費	94			
計		3,398	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	国際放送の実施	3,398	交付	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					